

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第180期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	豊和工業株式会社
【英訳名】	Howa Machinery, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本高広
【本店の所在の場所】	愛知県清須市須ヶ口1900番地1
【電話番号】	(052)408-1001
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部門長 石原啓充
【最寄りの連絡場所】	東京事務所 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8
【電話番号】	(03)5577-5850(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 松永勝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第179期 第3四半期連結 累計期間	第180期 第3四半期連結 累計期間	第179期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	13,591	13,489	18,500
経常損失 () (百万円)	386	108	388
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	476	184	624
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8	325	106
純資産額 (百万円)	15,336	15,295	15,220
総資産額 (百万円)	24,116	24,140	24,078
1株当たり四半期(当期)純損 失金額 () (円)	38.10	14.75	49.90
自己資本比率 (%)	63.5	63.3	63.2

回次	第179期 第3四半期連結 会計期間	第180期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	13.01	1.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策などの効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動への懸念などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりましたが、当第3四半期の連結売上高は、工作機械、建材は増加したものの、火器、特装車両が減少したことにより、前年同四半期に比べ0.7%減の13,489百万円となりました。利益については、特装車両は減収などにより減益となりましたが、建材は増収により赤字が減少し、火器も赤字が減少したため、195百万円の営業損失（前年同四半期は357百万円の営業損失）となりました。営業外収益に受取配当金などを計上した結果、108百万円の経常損失（前年同四半期は386百万円の経常損失）となり、また、特別利益に固定資産売却益42百万円、特別損失に環境対策費61百万円などを計上した結果、184百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同四半期は476百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

工作機械関連

売上高は、電子機械は減少したものの、工作機械、空油圧機器が共に増加したため、工作機械関連全体では、5,870百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。営業損益については、工作機械は赤字が減少したものの、電子機械が減収により減益となったため、428百万円の営業損失（前年同四半期は403百万円の営業損失）となりました。

火器

売上高は、国内向け、海外向けが共に減少したため、火器全体では、1,998百万円（前年同四半期比18.3%減）となりました。営業損益については、為替が円安に推移したことなどにより赤字が減少し、175百万円の営業損失（前年同四半期は260百万円の営業損失）となりました。

特装車両

売上高は、清掃車両が減少したため、1,347百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。営業損益については、減収などにより、42百万円の営業利益（前年同四半期比69.4%減）となりました。

建材

売上高は、一般サッシは減少したものの、防音サッシが増加したため、1,620百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。営業損益については、増収により赤字が減少し、23百万円の営業損失（前年同四半期は198百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸

売上高は、前年同四半期と横這いの333百万円となりました。営業損益は、262百万円の営業利益（前年同四半期比6.9%減）となりました。

国内販売子会社

売上高は、1,578百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。営業損益は、42百万円の営業利益（前年同四半期比11.1%増）となりました。

その他

売上高は、連結子会社が増収となったことなどにより増加し、741百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。営業損益は、連結子会社の採算が改善したため、82百万円の営業利益（前年同四半期比113.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、184百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,548,134	12,548,134	東京・名古屋各証券取 引所市場第一部	単元株式数 100株
計	12,548,134	12,548,134	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	12,548,134	-	9,019	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 31,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,470,500	124,705	同上
単元未満株式	普通株式 46,034	-	-
発行済株式総数	12,548,134	-	-
総株主の議決権	-	124,705	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)永井鉄工所所有の相互保有株式50株、当社所有の自己株式56株が含まれております。
 2. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権2個）含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 豊和工業株式会社	愛知県清須市須ヶ口 1900番地1	31,600	-	31,600	0.25
計	-	31,600	-	31,600	0.25

(注) 当第3四半期会計期間末現在の実質所有状況を確認できており、自己名義所有株式数は31,753株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	総務部門長兼総務部長兼 法務室長	常務取締役	総務部門長兼総務部長	石原啓充	平成29年7月1日
取締役	建材事業部長兼事業部門 技術開発統轄	取締役	事業部門設計統轄兼技術 部管掌	吉田匡宏	平成29年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,867	3,067
受取手形及び売掛金	4,648	3 4,679
電子記録債権	1,477	1,112
有価証券	20	40
商品及び製品	369	249
仕掛品	3,452	4,210
原材料及び貯蔵品	275	298
繰延税金資産	22	22
その他	293	414
貸倒引当金	5	10
流動資産合計	14,421	14,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,468	2,370
その他(純額)	1,875	1,767
有形固定資産合計	4,343	4,138
無形固定資産		
	97	84
投資その他の資産		
投資有価証券	4,654	4 5,250
その他	625	649
貸倒引当金	65	65
投資その他の資産合計	5,215	5,834
固定資産合計	9,656	10,057
資産合計	24,078	24,140
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,527	2,853
短期借入金	443	533
1年内償還予定の社債	60	30
未払金	119	81
未払費用	785	792
未払法人税等	63	45
未払消費税等	254	20
繰延税金負債	1	-
賞与引当金	291	142
工事損失引当金	50	34
その他	216	234
流動負債合計	4,814	4,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
固定負債		
長期借入金	837	862
繰延税金負債	679	760
環境安全対策引当金	43	40
退職給付に係る負債	1,953	1,928
資産除去債務	85	86
その他	444	398
固定負債合計	4,042	4,076
負債合計	8,857	8,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	4,407	3,972
自己株式	27	28
株主資本合計	13,398	12,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,570	2,079
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	106	107
退職給付に係る調整累計額	131	132
その他の包括利益累計額合計	1,810	2,319
非支配株主持分	10	12
純資産合計	15,220	15,295
負債純資産合計	24,078	24,140

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	13,591	13,489
売上原価	11,618	11,410
売上総利益	1,973	2,079
販売費及び一般管理費	2,331	2,274
営業損失()	357	195
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	111	117
雑収入	33	39
営業外収益合計	147	158
営業外費用		
支払利息	4	3
保険料	18	18
遊休資産維持管理費用	17	17
為替差損	84	1
雑損失	52	30
営業外費用合計	176	71
経常損失()	386	108
特別利益		
固定資産売却益	1	42
その他	0	0
特別利益合計	1	42
特別損失		
減損損失	66	-
製品安全対策費用	-	15
環境対策費	-	61
その他	1	1
特別損失合計	67	78
税金等調整前四半期純損失()	452	144
法人税等	24	39
四半期純損失()	477	183
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	1
親会社株主に帰属する四半期純損失()	476	184

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失()	477	183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500	509
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	13	0
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	486	508
四半期包括利益	8	325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9	324
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	424百万円	492百万円

2. 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
電子記録債権譲渡高	109百万円	138百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	25百万円
受取手形裏書譲渡高	-	81
計	-	107

4. 消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	- 百万円	2,026百万円

5. 偶発債務

稲沢貸与地の商業施設再開発工事に於いて発生した掘削物処理費用の第1期工事分61百万円を当第3四半期連結累計期間において環境対策費として特別損失に費用計上しておりますが、第2期工事分については現在調査中であり、現時点では合理的に見積もることが困難なため、当第3四半期連結累計期間において費用計上はしていません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	593百万円	479百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	250	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	250	20	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連	火器	特装車両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	5,738	2,445	1,490	1,426	333	1,470	12,904	687	13,591	-	13,591
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	257	2	8	-	7	157	433	394	827	827	-
計	5,995	2,447	1,498	1,426	341	1,628	13,337	1,081	14,419	827	13,591
セグメント利益 又は損失()	403	260	139	198	282	38	403	38	364	6	357

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等6百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「工作機械関連」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった連結子会社の事業用資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては66百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連	火器	特装車両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	5,870	1,998	1,347	1,620	333	1,578	12,747	741	13,489	-	13,489
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	306	2	6	-	7	173	496	411	907	907	-
計	6,176	2,000	1,354	1,620	340	1,751	13,244	1,153	14,397	907	13,489
セグメント利益 又は損失()	428	175	42	23	262	42	279	82	196	0	195

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等0百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	38円10銭	14円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	476	184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(百万円)	476	184
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,517	12,516

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

豊和工業株式会社

取締役会 御中

栄 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横井 陽子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。